

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社フジシール

上場取引所 東証第一部

コード番号 7864

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujiseal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 岡崎 裕夫 TEL(06)6350-1080

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	77,789	(4.2)	7,152	(14.7)	7,277	(15.8)
15年3月期	74,649	(10.2)	6,233	(18.1)	6,284	(20.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,404	(21.1)	189 21	189 06	15.1	11.9	9.4
15年3月期	3,637	(59.6)	239 02	218 59	16.0	10.5	8.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 112百万円 15年3月期 80百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 23,278,122株 15年3月期 15,219,138株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は、平成15年3月期159円35銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年3月期145円72銭であります。
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	61,274	34,233	55.9	1,371 91
15年3月期	61,419	23,948	39.0	1,573 40

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,953,437株 15年3月期 15,220,641株
 2. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成15年3月期1,048円94銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,786	2,375	2,632	6,689
15年3月期	6,547	6,159	345	4,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,600	4,870	2,810
通期	83,500	8,200	4,960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円08銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、「決算短信(連結)」添付資料の6ページを参照してください。

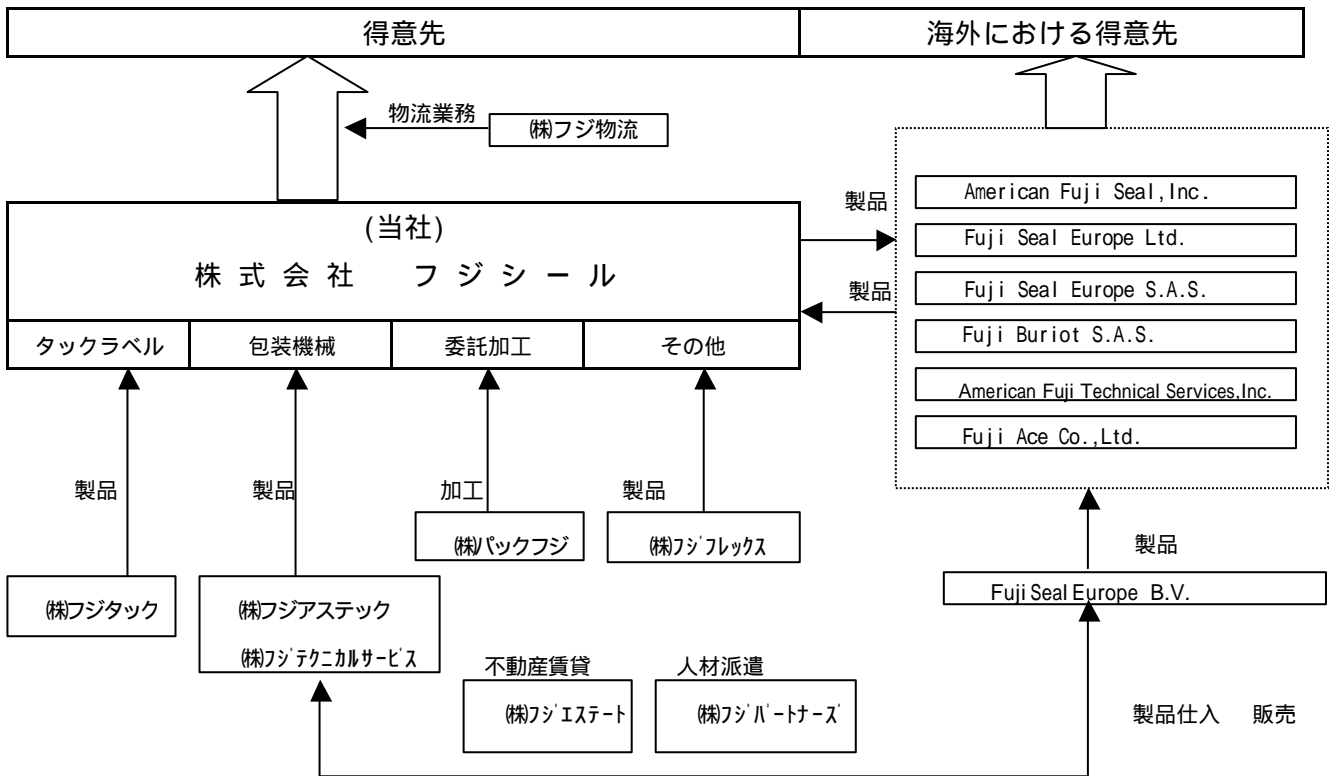
・企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシール（当社）子会社14社及び関連会社1社により構成され、シュリ
ンクラベル、キャップシールの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装関連機器の製造販売等の事業活
動を展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置付けは、次の通りであります。

株)フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入 しております。
株)パックフジ	当社の製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としてお り、その大部分を当社に納入しております。
株)フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造を主な事業内容としており、その大部分 を当社に納入しております。
株)フジテクニカルサービス	自動包装機械及び関連機器のメンテナンス業務を主な事業内容としており ます。
株)フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材の販売を事業内容としており ます。
株)フジパートナーズ	主にグループ会社の事務業務・製造請負などのアウトソーシング受託及び 一般労働者派遣業を事業内容としております。
株)フジフレックス	フレキシブル容器及び軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、 その大部分を当社に納入しております。(平成14年6月3日設立)
株)フジエステート	主にグループ各社への不動産賃貸業を事業内容としております。 (平成14年10月1日子会社化)
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関 連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関 連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主 な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	Fuji Buriot S.A.S.に対し100%出資の親会社であります。 (平成14年11月18日子会社化)
Fuji Buriot S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関 連機器の製造、販売を主な事業内容としております。 (平成14年11月18日子会社化)
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販 売・メンテナンスを主な事業内容としております。 (平成15年1月1日設立)
Fuji Ace Co.,Ltd. (関連会社)	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装 関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S. 及び Fuji Ace Co., Ltd. は、一部の製品を除いて、現地で製造から販売まで一貫して行っております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化にともなうお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で、新しい市場の開発、製品・用途の開発を続けることで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保の充実による事業展開の強化に努め、配当による株主の皆様への利益還元についてはそれを総合勘案して決定しております。

この方針に基づき、株式分割を考慮に入れた前期と同水準の配当 1 株当り 10 円に、東証 1 部上場に伴う記念配当 2 円を加えた合計 12 円を当期の配当として提案することにいたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、個人投資家の拡大、及び株式の流動性の向上を高めることを目的とし、2003 年 7 月 18 日をもって普通株式 1 株を 1.5 株に分割致しました。この結果、投資単位は 1 単元当り 439,000 円（2004 年 3 月末時点）と下がっております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、2001 年度を初年度とし、最終年度の 2005 年度に連結売上高 1,000 億円、経常利益 100 億円を目指して、「中期経営計画」を策定しております。

計画 3 年目の当期は、計画を下回る結果となりましたが、国内における新分野での開拓の強化及び海外市場でのシュリンクシェアのアップを通じて、2005 年度の計画に対して達成を目指したいと考えております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【基本的な考え方】

当社は、お客様と共に発展し、時代の変化と共に革新を続けることで、企業価値を高めてまいりました。その中で、株主の皆様や社会に貢献しながら経営理念を実現していくためには、コーポレートガバナンスの充実は経営上の重要課題であると考えております。

【施策の実施状況】

当社の取締役会は、2004 年 3 月 31 日現在、取締役 7 名、監査役 3 名の 10 名の少数で構成されており、うち社外監査役が 2 名であります。社外監査役と当社との取引関係はありません。取締役会はフジシールグループ経営全体の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、月 1 回開催しております。また、当社では、

グループ全体の経営に対するコーポレートガバナンス強化を図る。

株主・投資家に対して、経営に対する透明性の向上を図る。

各事業会社における業務執行とグループ戦略との役割を明確にし、効率と質の向上を図る。

社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ことを目的として、2004 年 6 月より「委員会等設置会社」へ移行するための準備を進めております。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の連結ベースの売上高は、777億89百万円（対前期比4.2%増）、営業利益71億52百万円（対前期比14.7%増）、経常利益72億77百万円（対前期比15.8%増）、当期純利益44億4百万円（対前期比21.1%増）と、増収増益となりました。

所在地別の収益は下記のとおりであります。

(国内)

シュリンクラベルに関して、冷夏及び暖冬による天候の影響を受けましたが、ボトル缶へ断熱機能をもったシュリンクラベルが採用され、また、乳飲料、機能性飲料や加工食品などが伸び、天候不順の影響を最小限にとどめることができました。タックラベルはほぼ順調に推移しましたが、機械についてはペットボトルライン向けの受注が一巡したことに加え、ソフトパウチ向け機械の延期等もあり前年を割り込みました。ソフトパウチは飲料・食品以外にもトイレタリー分野で採用され好調に推移しました。その結果、売上高は575億81百万円（対前期比2.1%増）となりました。

損益面では、販売管理費の伸びの影響等で、営業利益は59億46百万円（対前期比1.7%減）となりました。

(北米)

前期に引き続き、大手グローバル企業からのシュリンクラベルの受注が好調で、食品・乳飲料向けを中心に各ブランドのメイン商品に対してシュリンクラベルが多く採用され、売上を伸ばしました。一方、その他ラベル分野では、不採算品を削減致しました。また為替の影響もあり、その結果、売上高は130億72百万円（対前期比1.7%減）となりました。

損益面では、シュリンク部門の貢献と不採算品削減効果により営業利益3億72百万円（前年同期は営業損失3億63百万円）となりました。

(欧州)

食品、乳飲料、トイレタリー等全体的に大きく売上を伸ばしました。また、フランス市場でもFuji Buriot S.A.S.の効果で、シェアを大きくアップさせました。その結果、売上高は86億38百万円（対前期比39.1%増）となりました。

損益面でも堅調に推移し、営業利益は8億33百万円（対前期比54.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得、借入金の返済等による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益、及び減価償却費の増加等により差引き 17 億 12 百万円の資金の増加となり、当連結会計期間末の残高は 66 億 89 百万円（対前期比 34.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、67 億 86 百万円（対前期比 3.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、及び減価償却費の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23 億 75 百万円（対前期比 61.4%減）となりました。これは国内外ともに設備投資案件の時期がずれ込んだため、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26 億 32 百万円（前年同期は 3 億 45 百万の収入）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 43 期 平成 13 年 3 月期	第 44 期 平成 14 年 3 月期	第 45 期 平成 15 年 3 月期	第 46 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	38.2	37.3	39.0	55.8
時価ベースの自己資本比率（％）	127.5	107.0	111.8	178.8
債務償還年数（年）	6.44	3.94	2.29	0.76
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	11.8	30.6	27.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今期の見通し

国内では、シュリンクラベルが順調に推移するほか、ソフトパウチがトイレタリー分野へも拡大し、大きく伸長いたします。その結果、売上高は 610 億円（対前期比 5.9%増）、営業利益 64 億 30 百万円（対前期比 8.1%増）となる見込みであります。

北米は、引き続きシュリンクラベルが大きく伸長しますが、その他ラベルの不採算品の生産の中止を進めてまいります。これに伴い売上高は 135 億円（対前期比 3.3%増）の見込みとなります。損益面では、順調なシュリンク部門と不採算品の中止により営業利益が 8 億円（対前期比 115.1%増）となる見込みであります。

欧州についても、シュリンクラベルが順調に拡大していくことが見込まれております。その結果、売上高は 105 億円（対前期比 21.6%増）、営業利益は 10 億 50 百万円（対前期比 26.1%増）と見込んでおります。

また、今期 10 月 1 日よりホールディング体制に移行する準備を進めており、グローバルな視点での戦略とローカルにおける行動のスピードアップを目指していくことで、グループの相乗効果を上げていくことを狙います。

その結果、今期の売上高は 835 億円（対前期比 7.3%増）、営業利益 82 億円（対前期比 14.7%増）、経常利益 82 億円（対前期比 12.7%増）、当期純利益 49 億 60 百万円（対前期比 12.6%増）を見込んでおります。

また、当社単体の今期の見通しは、売上高は 607 億円（対前期比 6.2%増）、営業利益 45 億円（対前期比 9.9%増）、経常利益 50 億 70 百万円（対前期比 13.7%増）、当期純利益 29 億 30 百万円（対前期比 14.6%増）となっております。

なお、上記単体の今期の見通しについては、ホールディングカンパニー制へ移行後の損益を反映しておりません。今後、取締役会をへて確定になり次第公表させていただきます。

- (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,689,312		5,111,892		577,420
2. 受取手形及び売掛金	20,044,665		20,011,611		33,054
3. 有価証券	1,000,009		-		1,000,009
4. たな卸資産	5,569,857		6,541,984		972,126
5. 繰延税金資産	482,861		386,348		96,513
6. 前渡金	225,643		128,164		97,479
7. 前払費用	203,962		152,733		51,228
8. その他	597,189		673,161		75,971
貸倒引当金	140,531		171,565		31,034
流動資産合計	33,672,971	55.0	32,834,329	53.4	838,641
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 *2	5,486,182		5,646,920		160,737
(2) 機械装置及び運搬具	12,218,304		12,361,159		142,855
(3) 土地 *2	3,753,697		3,779,368		25,671
(4) 建設仮勘定	1,515,873		2,198,431		682,558
(5) その他	560,247		556,899		3,348
有形固定資産合計	23,534,305	38.4	24,542,779	40.0	1,008,473
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	480,925		576,851		95,925
(2) その他	641,010		670,733		29,723
無形固定資産合計	1,121,936	1.8	1,247,585	2.0	125,648
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 *1	1,755,312		1,561,355		193,957
(2) 長期貸付金	85,987		102,290		16,303
(3) 繰延税金資産	236,205		233,965		2,239
(4) その他	1,056,017		1,121,487		65,470
貸倒引当金	188,257		223,967		35,710
投資その他の資産合計	2,945,265	4.8	2,795,131	4.6	150,133
固定資産合計	27,601,507	45.0	28,585,497	46.6	983,989
資産合計	61,274,479	100.0	61,419,826	100.0	145,347

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,829,926		14,093,142		263,216
2. 短期借入金	1,163,304		2,355,935		1,192,631
3. 一年以内返済予定 長期借入金 *2	941,358		1,203,566		262,208
4. 未払法人税等	1,442,094		1,248,929		193,164
5. 賞与引当金	723,434		660,468		62,966
6. その他	4,341,931		4,935,386		593,454
流動負債合計	22,442,049	36.6	24,497,429	39.9	2,055,380
固定負債					
1. 転換社債	-		6,990,000		6,990,000
2. 長期借入金 *2	3,075,201		4,467,503		1,392,301
3. 退職給付引当金	610,053		545,088		64,964
4. 役員退職慰労引当金	37,162		29,270		7,892
5. その他	40,177		29,592		10,584
固定負債合計	3,762,593	6.2	12,061,454	19.6	8,298,860
負債合計	26,204,643	42.8	36,558,883	59.5	10,354,240
(少数株主持分)					
少数株主持分	835,997	1.4	912,730	1.5	76,732
(資本の部)					
資本金 *3	5,805,106	9.5	2,306,848	3.8	3,498,257
資本剰余金	6,048,009	9.9	2,549,752	4.2	3,498,257
利益剰余金	24,024,019	39.2	19,847,949	32.3	4,176,070
その他有価証券評価差額 金	110,546	0.2	57,180	0.1	53,365
最小年金債務調整額 *5	330,664	0.6	399,274	0.7	68,610
為替換算調整勘定	1,381,830	2.3	412,371	0.7	969,458
自己株式 *4	41,348	0.1	1,871	0.0	39,477
資本合計	34,233,839	55.8	23,948,213	39.0	10,285,626
負債、少数株主持分及び 資本合計	61,274,479	100.0	61,419,826	100.0	145,347

- (2) 比較連結損益計算書

(千円、千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	77,789,825	100.0	74,649,834	100.0	3,139,990
売上原価 *4	60,874,726	78.3	59,506,273	79.7	1,368,452
売上総利益	16,915,098	21.7	15,143,560	20.3	1,771,538
販売費及び一般管理費*1、4	9,762,998	12.5	8,909,851	11.9	853,147
営業利益	7,152,100	9.2	6,233,709	8.4	918,390
営業外収益	491,148	0.6	321,006	0.4	170,142
1. 受取利息	11,639		4,441		7,198
2. 受取配当金	8,638		8,276		361
3. 為替差益	113,037		-		113,037
4. 経営指導料等収入	76,075		76,318		243
5. 設備賃貸収入	29,398		43,972		14,573
6. 消費税免除益	57,596		-		57,596
7. 持分法による投資利益	112,625		80,957		31,667
8. その他	82,137		107,040		24,902
営業外費用	365,820	0.4	270,686	0.4	95,133
1. 支払利息	250,382		215,077		35,305
2. 為替差損	-		51,664		51,664
3. その他	115,438		3,945		111,492
経常利益	7,277,427	9.4	6,284,028	8.4	993,398
特別利益	36,610	0.0	20,449	0.0	16,160
1. 固定資産売却益 *2	3,360		8,591		5,230
2. 役員退職慰労引当金戻入益	1,540		11,460		9,920
3. 投資有価証券売却益	571		143		428
4. 貸倒引当金戻入益	31,138		255		30,883
特別損失	248,246	0.3	151,871	0.2	96,375
1. 固定資産除売却損 *3	70,315		144,213		73,897
2. 投資有価証券評価損	-		6,198		6,198
3. ゴルフ会員権評価損	40,800		1,460		39,340
4. 臨時年金拠出額 *5	137,131		-		137,131
税金等調整前当期純利益	7,065,791	9.1	6,152,606	8.2	913,184
法人税、住民税及び事業税	2,784,786	3.6	2,620,452	3.5	164,333
法人税等調整額	135,274	0.2	39,227	0.0	96,046
少数株主損失(加算)	-	-	66,292	0.1	66,292
少数株主利益(減算)	11,899	0.0	-	-	11,899
当期純利益	4,404,380	5.7	3,637,674	4.8	766,705

- (3) 比較連結剰余金計算書

(千円、千円未満切捨)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	2,549,752	2,544,000	5,752
資本剰余金増加高	3,498,257	5,752	3,492,505
1. 転換社債の株式への転換	3,492,927	4,998	3,487,929
2. 合併差益	-	753	753
3. 新株予約権の行使	5,330	-	5,330
資本剰余金期末残高	6,048,009	2,549,752	3,498,257
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	19,847,949	16,392,902	3,455,047
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,404,380	3,637,674	766,705
利益剰余金減少高			
配当金	228,309	182,627	45,682
利益剰余金期末残高	24,024,019	19,847,949	4,176,070

- (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,065,791	6,152,606	913,184
減価償却費		2,925,721	2,743,487	182,234
連結調整勘定償却額		95,925	24,305	120,231
持分法による投資利益		112,625	80,957	31,667
投資有価証券評価損		-	6,198	6,198
ゴルフ会員権評価損		40,800	1,460	39,340
退職給付引当金の増減額(減少：)		142,413	40,695	183,108
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		7,892	262,220	270,112
賞与引当金の増減額(減少：)		62,966	950	62,015
貸倒引当金の増減額(減少：)		94,820	677	95,497
受取利息及び受取配当金		20,277	12,717	7,560
支払利息		250,382	215,077	35,305
為替差損益(差益：)		228,546	101,349	329,895
有形固定資産売却益		3,360	8,591	5,230
有形固定資産除売却損		70,315	144,213	73,897
売上債権の増減額(増加：)		202,000	414,905	616,905
たな卸資産の増減額(増加：)		766,519	201,571	968,091
仕入債務の増減額(減少：)		566,422	578,015	1,144,438
未払金の増減額(減少：)		88,731	190,810	279,542
未払消費税等の増減額(減少：)		119,740	286,827	406,567
その他		377,856	683,153	305,297
小計		9,614,346	9,522,367	91,979
利息及び配当金の受取額		19,934	12,746	7,188
利息の支払額		251,672	214,222	37,449
法人税等の支払額		2,596,059	2,773,780	177,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,786,548	6,547,110	239,438
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		32,106	155,498	123,392
新規連結子会社株式の取得による収入		-	18,231	18,231
少数株主への子会社株式売却による収入		-	4,878	4,878
有形固定資産の取得による支出		2,157,035	5,565,110	3,408,075
有形固定資産の売却による収入		21,438	62,082	40,643
貸付けによる支出		12,700	25,438	12,738
貸付金の回収による収入		26,245	22,817	3,427
無形固定資産の取得による支出		184,184	331,592	147,408
長期前払費用の増加に伴う支出		139,442	53,086	86,356
その他		102,752	136,873	239,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,375,032	6,159,591	3,784,558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		306,264	803,555	497,290
短期借入金の返済による支出		1,194,727	45,407	1,149,319
長期借入れによる収入		-	1,744,670	1,744,670
長期借入金の返済による支出		1,479,652	1,965,923	486,270
社債の償還による支出		4,000	-	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		3,066	6,846	3,780
配当金の支払額		228,309	182,627	45,682
その他		28,961	1,647	27,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,632,453	345,774	2,978,227
現金及び現金同等物に係る換算差額		66,080	114,095	48,015
現金及び現金同等物の増加額		1,712,982	619,197	1,093,784
現金及び現金同等物の期首残高		4,976,340	4,303,066	673,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	54,076	54,076
現金及び現金同等物の期末残高		6,689,322	4,976,340	1,712,982

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、(株)フジタック、(株)パックフジ、(株)フジアステック、(株)フジテクニカルサービス、(株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、(株)フジフレックス、(株)フジエステート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>なお、2004年1月にFuji Seal Europe S.A.及びFuji Buriot S.A.は現地の法律に基づく会社形態の変更により、商号をそれぞれFuji Seal Europe S.A.S.及びFuji Buriot S.A.S.に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、(株)フジタック、(株)パックフジ、(株)フジアステック、(株)フジテクニカルサービス、(株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、(株)フジフレックス、(株)フジエステート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>このうち、(株)フジフレックス及びAmerican Fuji Technical Services, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.については、買収により、また、(株)フジエステートについてはその親会社である(株)トウメイとの合併により子会社となったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社としていた(株)フジアルファは、会社清算をしたため連結子会社から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>なお、(株)フジパートナーズは、平成14年6月1日に(株)スズキが商号を変更した会社であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 社内利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>八 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、 外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的で行なうことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 914,632千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,454,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416,453</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,204</td> </tr> </table>	建物	1,454,723千円	土地	961,730	合計	2,416,453	一年以内返済予定長期借入金	128,867千円	長期借入金	644,337	合計	773,204	<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 842,268千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p>(1)工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,388</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団組成による担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,296</td> </tr> </table> <p>(3)その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">899,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,902</td> </tr> </table> <p>(4)その他の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,213</td> </tr> </table>	建物	768,040千円	土地	354,347	合計	1,122,388	一年以内返済予定長期借入金	89,663千円	長期借入金	599,632	合計	689,296	建物	899,103千円	土地	1,412,798	合計	2,311,902	一年以内返済予定長期借入金	65,200千円	長期借入金	259,013	合計	324,213
建物	1,454,723千円																																				
土地	961,730																																				
合計	2,416,453																																				
一年以内返済予定長期借入金	128,867千円																																				
長期借入金	644,337																																				
合計	773,204																																				
建物	768,040千円																																				
土地	354,347																																				
合計	1,122,388																																				
一年以内返済予定長期借入金	89,663千円																																				
長期借入金	599,632																																				
合計	689,296																																				
建物	899,103千円																																				
土地	1,412,798																																				
合計	2,311,902																																				
一年以内返済予定長期借入金	65,200千円																																				
長期借入金	259,013																																				
合計	324,213																																				
<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,963千株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,545株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであり、少数株主持分控除後の金額を計上しております。</p>	<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,221千株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式391株であります。</p> <p>* 5 同左</p>																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,319,814千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261,226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,432</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">977,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,964</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が22.0%、一般管理費が78.0%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,636</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,679</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,636</td> </tr> </table> <p>* 4 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,610,881千円</td> </tr> </table> <p>* 5 臨時年金拠出額は、米国子会社の年金制度において、退職者発生により制度運営上の必要最低人員数に達しなくなったことにより、当該年金制度を凍結させることになったため、年金資産不足額および年金計算上の数理差異を一時に認識したものであります。</p>	給与手当	3,319,814千円	賞与引当金繰入額	261,226	退職給付費用	67,817	役員退職慰労引当金繰入額	9,432	荷造運賃	977,547	貸倒引当金繰入額	26,964	機械装置及び運搬具	3,360千円	計	3,360	固定資産除却損		建物及び構築物	6,090千円	機械装置及び運搬具	53,636	工具器具備品	3,953	計	63,679	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	871千円	電話加入権	5,764	計	6,636		1,610,881千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,977,317千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,798</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,860</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">980,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,558</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.7%、一般管理費が76.3%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,001千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,591</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,565千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,217</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,538千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,995</td> </tr> </table> <p>* 4 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,585,935千円</td> </tr> </table> <p>* 5</p>	給与手当	2,977,317千円	賞与引当金繰入額	181,798	退職給付費用	29,676	役員退職慰労引当金繰入額	9,860	荷造運賃	980,959	貸倒引当金繰入額	95,558	建物及び構築物	2,001千円	土地	6,589	計	8,591	固定資産除却損		建物及び構築物	10,565千円	機械装置及び運搬具	98,232	工具器具備品	6,419	計	115,217	固定資産売却損		建物及び構築物	16,538千円	機械装置及び運搬具	11,209	土地	1,247	計	28,995		1,585,935千円
給与手当	3,319,814千円																																																																												
賞与引当金繰入額	261,226																																																																												
退職給付費用	67,817																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,432																																																																												
荷造運賃	977,547																																																																												
貸倒引当金繰入額	26,964																																																																												
機械装置及び運搬具	3,360千円																																																																												
計	3,360																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	6,090千円																																																																												
機械装置及び運搬具	53,636																																																																												
工具器具備品	3,953																																																																												
計	63,679																																																																												
固定資産売却損																																																																													
機械装置及び運搬具	871千円																																																																												
電話加入権	5,764																																																																												
計	6,636																																																																												
	1,610,881千円																																																																												
給与手当	2,977,317千円																																																																												
賞与引当金繰入額	181,798																																																																												
退職給付費用	29,676																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,860																																																																												
荷造運賃	980,959																																																																												
貸倒引当金繰入額	95,558																																																																												
建物及び構築物	2,001千円																																																																												
土地	6,589																																																																												
計	8,591																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	10,565千円																																																																												
機械装置及び運搬具	98,232																																																																												
工具器具備品	6,419																																																																												
計	115,217																																																																												
固定資産売却損																																																																													
建物及び構築物	16,538千円																																																																												
機械装置及び運搬具	11,209																																																																												
土地	1,247																																																																												
計	28,995																																																																												
	1,585,935千円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,689,312千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,009</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,689,322</td> </tr> </table> <p>(2) 新規連結子会社の取得に関する収支</p>	現金及び預金勘定	5,689,312千円	公社債投資信託	1,000,009	現金及び現金同等物	6,689,322	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,111,892千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">135,551</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,976,340</td> </tr> </table> <p>(2) 新規連結子会社の取得に関する収支 株式の取得により新たにFuji Seal Europe S.A.(旧FB Finance S.A.-以降 FBF社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFBF社株式の取得価額とFBF社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">423,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,804</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">564,540</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">945,757</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,865</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,692</td> </tr> <tr> <td>FBF社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,147</td> </tr> <tr> <td>FBF社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,582</td> </tr> <tr> <td>FBF社株式未払額</td> <td style="text-align: right;">155,796</td> </tr> <tr> <td>差引: FBF社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,231</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,492,927千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,492,927</td> </tr> <tr> <td>端数償還金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,986,000</td> </tr> </table> <p>合併</p>	現金及び預金勘定	5,111,892千円	当座借越	135,551	現金及び現金同等物	4,976,340	流動資産	423,732千円	固定資産	178,804	連結調整勘定	564,540	流動負債	945,757	固定負債	26,865	為替換算調整勘定	20,692	FBF社株式の取得価額	215,147	FBF社現金及び現金同等物	77,582	FBF社株式未払額	155,796	差引: FBF社取得による支出	18,231	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	3,492,927千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	3,492,927	端数償還金	144	転換による転換社債減少額	6,986,000
現金及び預金勘定	5,689,312千円																																										
公社債投資信託	1,000,009																																										
現金及び現金同等物	6,689,322																																										
現金及び預金勘定	5,111,892千円																																										
当座借越	135,551																																										
現金及び現金同等物	4,976,340																																										
流動資産	423,732千円																																										
固定資産	178,804																																										
連結調整勘定	564,540																																										
流動負債	945,757																																										
固定負債	26,865																																										
為替換算調整勘定	20,692																																										
FBF社株式の取得価額	215,147																																										
FBF社現金及び現金同等物	77,582																																										
FBF社株式未払額	155,796																																										
差引: FBF社取得による支出	18,231																																										
転換社債の転換																																											
転換社債の転換による資本金増加額	3,492,927千円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	3,492,927																																										
端数償還金	144																																										
転換による転換社債減少額	6,986,000																																										
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>端数償還金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,000</td> </tr> </table> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社トウメイより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりである。また合併により増加した資本準備金は753千円であります。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により引き継いだ資産及び負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">186,499</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,141</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">218,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">239,388</td> </tr> </table>	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	4,998千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	4,998	端数償還金	2	転換による転換社債減少額	10,000	流動資産	53,642千円	固定資産	186,499	資産合計	240,141	流動負債	218,138	固定負債	21,250	負債合計	239,388																					
転換社債の転換																																											
転換社債の転換による資本金増加額	4,998千円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	4,998																																										
端数償還金	2																																										
転換による転換社債減少額	10,000																																										
流動資産	53,642千円																																										
固定資産	186,499																																										
資産合計	240,141																																										
流動負債	218,138																																										
固定負債	21,250																																										
負債合計	239,388																																										

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	292,305	193,947	98,106	584,359	取得価額相当額	327,301	223,204	127,755	678,261
減価償却累計額相当額	254,179	83,246	57,522	394,949	減価償却累計額相当額	234,161	146,532	64,001	444,695
期末残高相当額	38,125	110,700	40,583	189,410	期末残高相当額	93,139	76,672	63,753	233,565
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 91,627千円					1年以内 115,972千円				
1年超 97,783					1年超 117,593				
合計 189,410					合計 233,565				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 129,995千円					支払リース料 145,018千円				
減価償却費相当額 129,995					減価償却費相当額 145,018				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 147,147千円					1年以内 133,409千円				
1年超 470,328					1年超 98,523				
合計 617,475					合計 231,932				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	343,970	531,107	187,137	194,227	309,870	115,643
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	343,970	531,107	187,137	194,227	309,870	115,643
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,460	5,522	938	124,497	105,166	19,331
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	6,460	5,522	938	124,497	105,166	19,331
合計		350,430	536,629	186,198	318,724	415,036	96,311

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において6,198千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
972	571	-

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

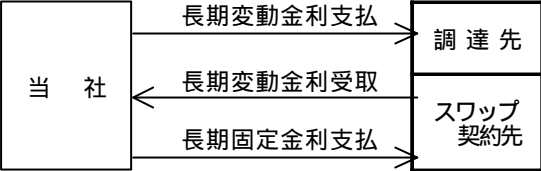
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
817	143	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成16年3月31日）	前連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）売買目的有価証券 キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,000,009	-
（2）その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,050	304,050
合 計	1,304,059	304,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 (取引の概要)</p>  <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップに係る契約締結業務は、財務部が担当しております。財務部は、金利スワップ取引を契約する時は取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、職務権限規程に基づき稟議決裁を得た後、個々に契約を交わしております。契約書押印は稟議決裁済の案件かどうかチェックされ、その後財務部長の実行になります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）				前連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	713,937	503,154	6,840	6,840	1,266,462	1,266,462	19,409	19,409
	合計	713,937	503,154	6,840	6,840	1,266,462	1,266,462	19,409	19,409

（注） 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社においては、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,774,353千円	2,950,132千円
ロ. 年金資産	2,023,269千円	1,956,735千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	751,083千円	993,397千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	530,046千円	918,043千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	221,036千円	75,353千円
ヘ. 最小年金債務認識額(注)	389,016千円	469,734千円
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	610,053千円	545,088千円

(注)米国会計基準を適用している海外子会社において計上された最小年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	163,710千円	136,763千円
ロ. 利息費用	132,628千円	127,261千円
ハ. 期待運用収益	121,475千円	135,877千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,840千円	19,932千円
ホ. 臨時年金拠出額(注)	137,131千円	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	342,834千円	148,078千円

(注)米国会計基準を適用している海外子会社において計上された臨時年金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外6.25%	国内2.00% 海外6.75%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外8.50%	国内1.00% 海外8.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">135,277千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">292,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,081</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額(評価益)</td> <td style="text-align: right;">75,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">719,067</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">482,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">236,205</td> </tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">4.61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.50</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	135,277千円	賞与引当金損金算入限度超過額	292,338	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,467	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,081	役員退職慰労引当金否認	14,912	その他	387,091	繰延税金資産計	922,167	繰延税金負債		特別償却準備金	31,511	その他有価証券評価差額(評価益)	75,216	その他	96,372	繰延税金負債計	203,100	繰延税金資産の純額	719,067	<u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u>		流動資産 - 繰延税金資産	482,861千円	固定資産 - 繰延税金資産	236,205	<u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u>		法定実効税率(調整)	41.99%	住民税均等割	0.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	試験研究費税額控除	0.55	税務上の繰越欠損金の利用	4.61	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">89,767千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">227,904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,367</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">345,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">47,327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額(評価益)</td> <td style="text-align: right;">41,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">620,313</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">386,348千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233,965</td> </tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.22</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損認容</td> <td style="text-align: right;">5.47</td> </tr> <tr> <td>連結子会社経常損失等</td> <td style="text-align: right;">4.18</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.19</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.95</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	89,767千円	賞与引当金損金算入限度超過額	227,904	貸倒引当金損金算入限度超過額	75,308	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,367	役員退職慰労引当金否認	11,803	その他	345,712	繰延税金資産計	786,862	繰延税金負債		特別償却準備金	47,327	その他有価証券評価差額(評価益)	41,941	その他	77,279	繰延税金負債計	166,548	繰延税金資産の純額	620,313	<u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u>		流動資産 - 繰延税金資産	386,348千円	固定資産 - 繰延税金資産	233,965	<u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u>		法定実効税率(調整)	41.99%	留保金課税	4.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	子会社整理損認容	5.47	連結子会社経常損失等	4.18	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05	その他	3.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.95
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税否認	135,277千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	292,338																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,467																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,081																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	14,912																																																																																																						
その他	387,091																																																																																																						
繰延税金資産計	922,167																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	31,511																																																																																																						
その他有価証券評価差額(評価益)	75,216																																																																																																						
その他	96,372																																																																																																						
繰延税金負債計	203,100																																																																																																						
繰延税金資産の純額	719,067																																																																																																						
<u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u>																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	482,861千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	236,205																																																																																																						
<u>当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</u>																																																																																																							
法定実効税率(調整)	41.99%																																																																																																						
住民税均等割	0.51																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23																																																																																																						
試験研究費税額控除	0.55																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	4.61																																																																																																						
その他	0.07																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税否認	89,767千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	227,904																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,308																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,367																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	11,803																																																																																																						
その他	345,712																																																																																																						
繰延税金資産計	786,862																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	47,327																																																																																																						
その他有価証券評価差額(評価益)	41,941																																																																																																						
その他	77,279																																																																																																						
繰延税金負債計	166,548																																																																																																						
繰延税金資産の純額	620,313																																																																																																						
<u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u>																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	386,348千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	233,965																																																																																																						
<u>前連結会計年度(平成15年3月31日現在)</u>																																																																																																							
法定実効税率(調整)	41.99%																																																																																																						
留保金課税	4.22																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27																																																																																																						
子会社整理損認容	5.47																																																																																																						
連結子会社経常損失等	4.18																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05																																																																																																						
その他	3.19																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.95																																																																																																						

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,272千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,272千円増加しております。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,050千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,644千円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)					
	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,184,312	12,954,753	7,650,759	77,789,825	-	77,789,825
(2)セグメント間の内部売上高	397,284	117,692	988,207	1,503,184	(1,503,184)	-
計	57,581,596	13,072,446	8,638,967	79,293,009	(1,503,184)	77,789,825
営業費用	51,635,362	12,699,884	7,805,103	72,140,350	(1,502,625)	70,637,724
営業利益	5,946,233	372,561	833,863	7,152,659	(559)	7,152,100
資産	57,215,770	11,257,646	6,869,659	75,343,075	(14,068,596)	61,274,479

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は114,194千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	国内 （千円）	北米 （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去または 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,145,714	13,254,229	5,249,890	74,649,834	-	74,649,834
(2) セグメント間の内部売上高	233,889	46,825	959,317	1,240,033	(1,240,033)	-
計	56,379,604	13,301,055	6,209,208	75,889,868	(1,240,033)	74,649,834
営業費用	50,331,503	13,664,998	5,669,112	69,665,613	(1,249,489)	68,416,124
営業利益（又は営業損失）	6,048,100	(363,943)	540,096	6,224,254	9,455	6,233,709
資産	55,183,323	13,763,342	5,246,446	74,193,111	(12,773,285)	61,419,826

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

3．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は103,028千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	12,956,628	7,650,759	882,304	21,489,692
連結売上高（千円）				77,789,825
海外売上高に占める連結売上高の割合（％）	16.7	9.8	1.1	27.6

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	13,254,352	5,250,179	808,365	19,312,897
連結売上高（千円）				74,649,834
海外売上高に占める連結売上高の割合（％）	17.8	7.0	1.1	25.9

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1株当たり純資産額	1,371.91円	1株当たり純資産額	1,573.40円								
1株当たり当期純利益	189.21円	1株当たり当期純利益	239.02円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	218.59円								
<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、変更ありません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,048円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>159円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>145円72銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,048円94銭	1株当たり当期純利益金額	159円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円72銭		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	1,048円94銭										
1株当たり当期純利益金額	159円35銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円72銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,404,380	3,637,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,404,380	3,637,674
期中平均株式数(株)	23,278,122	15,219,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,325	1,420,732
(うち転換社債)	(-)	(1,420,732)
(うち新株引受権方式(ストックオプション))	(18,325)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストックオプション)1種類(27,400株)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株引受権(ストックオプション)1種類(60,000株)</p> <p>新株予約権1種類(1,500個)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(注) 平成16年3月31日現在の発行済株式総数は、前連結会計年度末と比較し、株式分割(1株を1.5株に分割)により7,610,516株、転換社債の転換により2,129,834株及び新株引受権の権利行使により2,600株それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

株式の分割、転換価額及び行使価額の調整について

平成15年5月14日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

1.平成15年7月18日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.5株に分割する。

(1)分割により増加する株式

普通株式とし、平成15年5月31日最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(2)分割の方法

平成15年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2.配当起算日

平成15年4月1日

3.その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

4.転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の第1回無担保転換社債の転換価額を平成15年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整後転換価額	調整前転換価額
第1回無担保転換社債	3,280円00銭	4,920円00銭

5.行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19に規定に基づくストックオプションおよび新株予約権の行使価額を平成15年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額
第1回旧商法上のストックオプション (平成12年8月1日付与)	4,100円00銭	6,150円00銭
平成14年第1回新株予約権 (平成14年8月1日付与)	3,564円00銭	5,346円00銭

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	944.33円	1株当たり純資産額	1,048.94円
1株当たり当期純利益	99.84円	1株当たり当期純利益	159.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.72円

(その他)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

・ 販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
シュリンクラベル	43,323,965	55.7	39,740,064	53.2
タックラベル	9,204,150	11.8	8,956,274	12.0
その他ラベル	7,333,847	9.5	7,554,446	10.1
加工品	2,569,540	3.3	2,758,286	3.7
機械	7,708,022	9.9	8,795,366	11.8
その他	7,650,298	9.8	6,845,396	9.2
合 計	77,789,825	100.0	74,649,834	100.0